

予算の概要

過去最大!

265億2,283万8千円

問 財政課 財政班 ☎(内線)3292

総額および一般会計予算は共に過去最大

令和6年度の一般会計予算は145億400万円(対前年度比4.9%増)、全会計の予算総額は265億2,283万8千円(対前年度比2.7%増)で、共に過去最大となりました。時代のニーズや変化を捉え、将来にわたり持続可能な財政運営を念頭に「健康、福祉、教育、防災に配慮した予算」として編成しました。

一般会計

歳入

総額145億400万円

自主財源 98億1,974万1千円(67.7%)
依存財源 46億8,425万9千円(32.3%)

譲与税・交付金

11億6,550万円
地方譲与税と
地方消費税交付金

町債

5億2,250万円
公共事業の財源とするための
町の借入金

国・県支出金

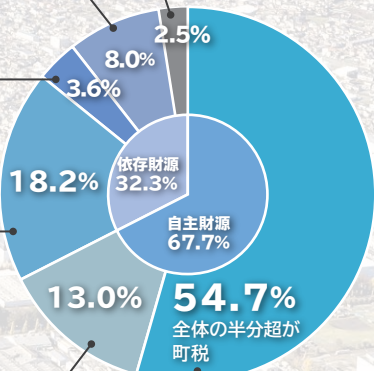
26億4,724万9千円
使い道が特定されている
国や県からの補助金

その他自主財源

18億8,788万7千円
使用料・手数料、諸収入、
基金からの繰入金など

その他依存財源

3億4,901万円



歳出

総額145億400万円

その他

7億7,968万9千円
議会費、商工費、農林水産業費など

公債費

8億203万8千円
借り入れた町債の返済

消防費

7億9,760万3千円
消防や救急、消防団活動など

衛生費

14億761万9千円
健康増進、疾病予防、環境対策、
ごみ処理など

総務費

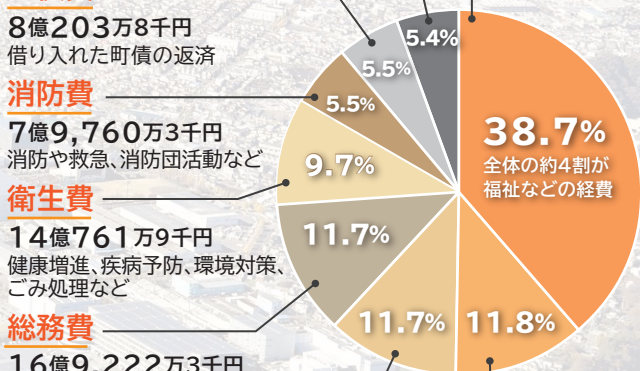
16億9,222万3千円
役場の運営、防災、防犯、
交通安全など

教育費

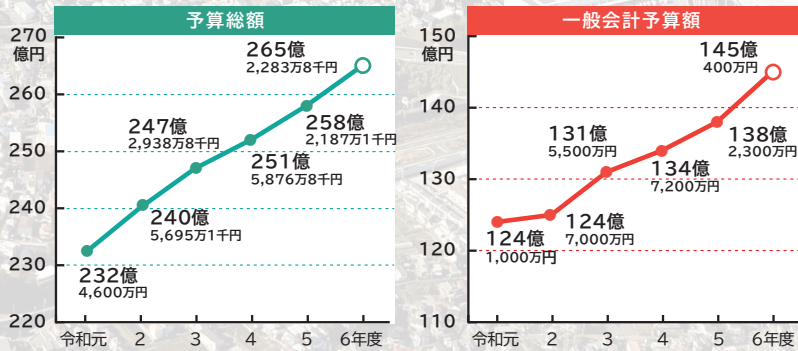
17億125万9千円
学校教育、社会教育、文化・スポーツ振興など

民生費

56億1,300万4千円
高齢者、障がい者、
児童の福祉など



過去5年間の当初予算の推移



各会計予算規模

会計名	予算額	構成比	前年度比増減率	
一般会計	145億400万円	54.7%	4.9%	
特別会計	国民健康保険	45億5,700万円	17.2%	-6.2%
	後期高齢者医療	6億8,700万円	2.6%	16.4%
	介護保険	36億7,200万円	13.8%	4.9%
	小計	89億1,600万円	33.6%	-0.4%
企業会計	公共下水道事業	20億1,583万8千円	7.6%	6.9%
	水道事業	10億8,700万円	4.1%	-6.7%
	小計	31億283万8千円	11.7%	1.7%
合計	265億2,283万8千円	100.0%	2.7%	

まちづくり6本柱の注目事業!

1.健康でゆとりとふれあいのまちづくり

健康

ほうしん 带状疱疹ワクチン 接種事業

带状疱疹の発症や重症化を予防するため、ワクチン接種に係る費用の一部を助成します。

- 対象者 接種日当日に50歳以上の方
- 助成額 ●生ワクチン 5千円
●不活化ワクチン 1万2,500円/回

※詳しくは11ページをご覧ください。



子育て

出産・子育て応援事業

国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠時から出産・子育てまで一貫した支援事業を実施します。

- 経済的支援
〈妊娠時〉妊婦1人につき、現金5万円を支給
〈出産時〉新生児1人につき、あいかわ子育て応援ギフト8万円分を支給
- 伴走型相談支援
妊娠8カ月時における希望者への訪問などによる相談支援を実施



2.豊かな人間性を育む文化のまちづくり

教育

学校給食の物価高騰対策

物価高騰が続く中で、保護者の負担軽減と安定したおいしい給食を提供するため、食材料費の高騰分相当を公費負担とするほか、これまでの小学校給食費1人当たり年額2,200円の助成を継続し、新たに中学校給食についても同額の助成をします。



3.安全で安心して暮らせるまちづくり

防災

計画的な防災対策

備蓄品の見直し増強や災害協定などの拡張、教育・訓練の推進などを盛り込んだ「(仮称)愛川町防災力強化3箇年計画」を策定するとともに、食料や飲料水、携帯トイレなどを増強し、大規模災害への備えを強化します。給食調理室また、大規模災害時に学校給食調理室を活用し、温かい食事が提供できるよう体制整備を図ります。



4.産業と交流によるにぎわいのまちづくり

産業

企業誘致の促進

企業誘致条例の適用期間を5年間延長するとともに、ロボット関連などの戦略産業以外の製造業について、始めの2年間は固定資産税と都市計画税を全額免除し、残りの3年間は5分の1に軽減するなど、新規企業の誘致や既存企業の事業継続を支援します。

※詳しくは10ページをご覧ください。

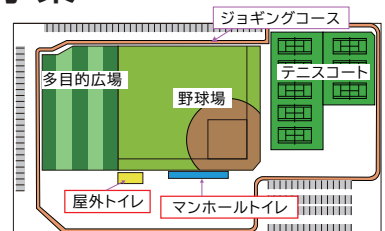


5.自然と人が共生したまちづくり

まちづくり

中津工業団地 第1号公園 再整備事業

多様なニーズに対応するため、野球場は1面とし、新たに防災面も兼ね備えた人工芝の多目的広場を整備するほか、トリム広場に屋外トイレなどを設置します。



第1号公園 再整備構想図

6.共に創る持続可能なまちづくり

利便

本庁舎1階に ゆとりスペースを設置

本庁舎1階の高齢介護課窓口を、ゆとりのあるレイアウトに変更することで、来庁者がふれあいと癒しを感じられるオフィスに改修します。

※水道事業所は令和6年度中に庁舎分館1階へ移動予定。



町ホームページ
「予算」



健康で
ゆとりとふれあいの
まちづくり



新
病児保育施設
整備事業費補助金

病気などにより通園・通学ができない児童などを預かる病児保育事業を令和7年4月から開始する予定の医療機関に、国・県の交付金も活用し、施設整備に係る経費の一部を助成します。

●整備予定場所 中津校台地内

新
保育施設への
おむつ処分支援

保護者や保育士の負担軽減のため、処分に係る経費の一部を給付します。

●対象施設

町内の認定こども園および小規模保育施設

新
低所得妊婦
初回産科受診料助成

経済的支援が必要な妊婦に対して、初回の産科受診料の一部を助成します。

●助成額

1件当たり1万円(上限)

新
私立幼稚園等
臨床心理士派遣事業

私立幼稚園などに臨床心理士を派遣し、園児のすこやかな発達を支援します。

拡充
妊婦健康診査費用の助成

妊婦健康診査について1回目助成額を1万円とし、2回目〜14回目は各4千円から5千円に増額します。
※7月実施分から

拡充
私立幼稚園
特別支援児補助金

特別支援の必要な園児の補助額を1人当たり2万5千円に増額します。

拡充
小児インフルエンザ
予防接種事業

現行の生後6カ月から小学6年生までの助成対象に加え、新たに受験を控える15歳、18歳を追加します。

●助成額

2回接種 1回につき1千円
(15歳、18歳は1回接種)

拡充
児童手当の拡充

令和6年10月分から所得制限を撤廃し、対象を現在の15歳から18歳に拡大するとともに、第3子以降は月額3万円に増額します。

町立保育園の再編

官民連携による保育体制の充実に、民間保育施設の受け入れ枠が拡大したことや、園児数が減少していることなどから、田代保育園については、令和8年度末での閉園を視野に検討を進めます。

新
入学準備金支給事業

小学校への入学に向け、入学準備金として1万円を助成します。

新
国保ヘルスアップ事業
(国民健康保険特別会計)

●健診異常値放置者受診勧奨事業
特定健康診査の結果、生活習慣病に関する異常値を放置している方に受診を促し、生活習慣病の悪化を防ぎます。

●受診行動適正化(重複服薬者)保健指導事業

重複服薬者に対して、保健指導などを実施し、服薬リスクの回避や医療の適正化を図ります。

●通いの場等健康教育・健康相談

地域における通いの場に、保健師などを派遣し、健康教育や健康相談を行います。

新
後期高齢者健康診査
受診率向上事業

特定健康診査で実施しているナッジ理論を活用した受診勧奨を行い、受診率の向上を図ります。

※ナッジ理論

自分自身にとってより良い選択を自発的に取るように手助けする手法

新
特定健康診査・
後期高齢者健康診査の
集団健診の実施

平日の受診が困難な方に、個別健診期間終了後の休日に、35歳から39歳までの若年層も対象に加え、集団健診を実施します。

新
障害者
緊急一時受入事業

介護者に不測の事態が起きても、在宅の障がい者が必要な介護を受けられるよう、地域生活支援拠点などへ支援給付を行います。

●支給額

短期入所 1泊 5万円
居宅介護 1時間 2千500円

新
思い出ふれあい
回想法事業

旧半原小本造校舎「懐かしの学び舎」を活用し、過去に思いをめぐらす授業など、回想法の手法を用いた高齢者交流事業を実施します。

拡充
成人歯科健診事業

これまでの40歳以上に、新たに20歳と30歳を対象に成人歯科健診を実施します。

**豊かな人間性を育む
文化のまちづくり**



新
メタバースを活用した
居場所づくりの研究

学校に行きづらい児童・生徒に、安心して過ごせる居場所を提供するため、インターネット上の仮想空間「メタバース」の活用について、大学と連携しながら研究を進めます。

新
日本語指導初期
集中支援事業

入国したばかりの児童・生徒が学校生活に早く慣れるよう、日本語指導協力者による集中的支援を実施します。

●言語

スペイン語、ポルトガル語、
タガログ語、カンボジア語、
中国語など

●派遣期間

児童・生徒1人につき2週間程度

新
「キャンパスライフ・
フリー自習室」事業

愛川織維会館にリモート学習スペースを設置し、通信制課程などの学生や社会人の学び直しの場、学校に行きづらい児童・生徒の居場所として整備を行います。

新
児童館・地域公民館
エアコン設置補助事業

児童館や地域公民館プレイルームへのエアコン設置に対して補助を行います。

●補助額

事業費の3分の2以内
(上限200万円)

新
第1号公園体育館
トレーニングマシン更新

町民の健康増進を促進するため、第1号公園体育館の各種トレーニングマシンを最新のものに更新します。

※10月に施設利用料を改定予定です。詳しくは、町ホームページや「広報あいかわ」でお知らせします。

新
部活動指導員
配置促進事業

専門的な知識・技能のある指導員を配置し、生徒の技術向上と教員の負担軽減を図ります。

新
スポーツイベント・各種
スポーツ教室などの開催

新町発足70周年を祝うため、町一周駅伝競走大会を記念事業として開催するほか、新たにスケートボード教室を加えた各種スポーツ教室を実施します。

拡充
GIGAスクールおよび
学校ICT化の推進

小・中学校に配置した情報端末を有効活用するため、無線LANを拡張し、全ての教室・体育室でインターネットに接続できるようにするとともに、プロバイダの変更を行い、速度遅延の改善を図ります。また、保護者への連絡を、多言語機能などを有するアプリへ更新します。



安全で
安心して暮らせる
まちづくり

新
地域福祉支援システムの
導入

要配慮者の情報が管理できるシステムを導入し、緊急時の迅速かつ適切な支援体制を整備します。

新
半原分署
長寿命化施設整備事業

昭和59年度に建設された半原分署について、長寿命化改修に向けた施設整備基本実施設計および各種調査（劣化診断等）などを実施します。

新
消防ポンプ自動車の
更新

災害対応の充実強化を図るため、平成10年度に購入した消防ポンプ自動車を700リットルの水槽を積載した車両に更新します。

新
多言語機能別消防団の
創設

多文化共生社会における地域防炎力の強化を図るため、日本語でのコミュニケーションが難しい外国籍住民への避難誘導や避難所での通訳業務などに携わる、多言語機能別消防団を創設します。

新
(仮称)
愛川町地域公共交通活性化
協議会の設立

持続可能な地域公共交通の確保に向け、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律などに基づく法定協議会を設立し、令和8年度から12年度を計画期間とする地域公共交通計画の策定に取り組みます。

拡充
応急手当の普及促進

国籍を問わず、救命処置を実施できるように、AEDを外国籍住民が多い地域の児童館や飲食店にも設置します。

産業と交流による
にぎわいのまちづくり



新
箱わな購入費補助金

小型動物などを捕獲するために使用する箱わなの購入費を助成します。

改定
遊休荒廃農地調査事業

農林水産省の現地確認アプリを使用するためのタブレット端末を導入し、農地の利用状況の調査・データ化の効率化を図ります。

観光・産業連携
拠点づくり事業

引き続き敷地の造成工事を実施するほか、造成後の施設整備について、現行の基本計画をベースに、官民連携の中で、より良い施設計画と整備手法を検討します。

自然と人が共生した
まちづくり



新
中津工業団地第2号公園
再整備事業

開墾碑広場を活用して、子どもたちから要望が高いバスケットボールコートを整備します。

新
空き家バンク
登録奨励交付金

空き家バンク登録推進のため、登録物件所有者などに奨励金を交付します。

新
民間事業者と連携した
宅配便活用パソコン回収・
リサイクル事業

パソコンを簡単に安心して処分できるように、民間事業者と連携し、宅配便を活用した回収サービスを始めます。

道路・歩道の整備

平山下平線の第一工区の整備を完了させるとともに、角田大橋までの第二工区以降について、現道拡幅を視野に入れた道路線形の見直しを検討するほか、内陸工業団地内の歩道整備をはじめ、27カ所の舗装の打ち換えや歩道改修などを行います。

地籍調査事業

土地に関する基礎的な情報を明確にするため、春日台区の第5計画区、第6計画区などの作成するとともに、第6計画区の約5ヘクタールの現地調査を実施します。

町営住宅
長寿命化改修事業

長寿命化計画に基づき、三増住宅2号棟の外壁と屋根の改修工事を実施します。

共に創る
持続可能なまちづくり

拡充
広報あいかわ配布率
向上に向けた取り組み

これまでの新聞折り込みなどに加え、町内企業などへの配架や園児、小・中学生を通じての持ち帰りなどにより、より多くの方に町政情報を伝えてまいります。

● 新たな配布先
小・中学校、介護事業所、企業など
224施設

